

CFO メッセージ



代表執行役副社長
(CFO)
松岡 健太郎

事業環境が大きく変化する中、
変化に機敏にかつ柔軟に対応する
ことによって、
事業基盤のさらなる安定性を追求
し続けます。

2024年度の振り返り

中期経営計画「Challenge 2025」2年目となる2024年度は、自動車業界を取り巻く環境変化が極めて大きかったと感じています。上期までは為替の追い風もあり堅調に推移してきたものの、下期に入り利下げ効果が一巡したことや為替の円高基調への転換に加え、米国の関税政策が発表されたことにより、世界経済の混乱が始まりました。このような環境下においても、変化に機敏にかつ柔軟に対応することによって、事業基盤の安定性が徐々に高まってきたのではないかと考えています。

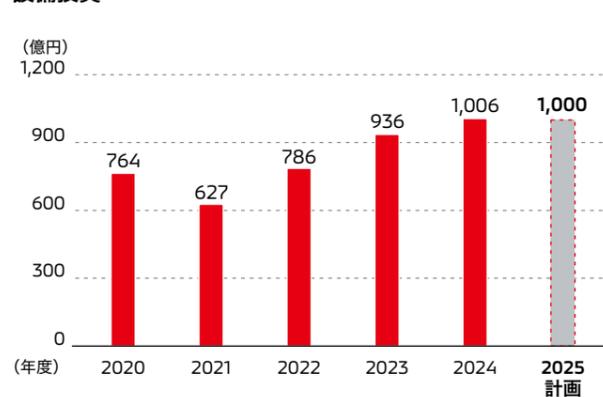
具体的には、タイ・インドネシアの自動車需要回復の遅れや、世界的な車両供給制約緩和に伴う競争が激化する中、当社は上期までは、インフレ対応など固定費が増加する

中でも、為替の追い風もありしっかりと収益を伸ばすことができました。しかしながら、下期入り後はコスト通貨のタイパーツ独歩高もあり、為替もマイナス影響に転じました。厳しい状況下ではありましたが、新車種を主体とした台数増加を着実に収益に繋げると同時に、コスト・費用削減の徹底により、第3四半期に修正した通期営業利益見通しを上回っての着地となりました。売上高は前年度並みの2兆7,882億円(前年度比14億円減少)、営業利益は1,388億円(前年度比522億円減少)、営業利益率は5.0%となりました。また、経常利益は986億円(前年度比1,104億円減少)、当期純利益は410億円(前年度比1,137億円減少)となりました。販売台数は、修正後の見通しに若干届かなかったものの前年度比27千台増の84万2千台となりました。

業績の実績と見通し

| | 2024年度実績 | 2025年度見通し |
|-----------------|----------|-----------|
| 販売台数 | 842千台 | 869千台 |
| 売上高 | 27,882億円 | 28,600億円 |
| 営業利益 | 1,388億円 | 700億円 |
| 経常利益 | 986億円 | 600億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 410億円 | 100億円 |

設備投資



今後の見通し

2025年度の事業環境は、特に自動車業界にとって逆風が続き、かつ変化の大きいものとなると思われます。今後も当社は変化に機敏に対応し、新車種投入効果を最大化するとともにコスト面での管理を徹底することで、業績の維持に努めていきたいと考えています。

日米関税交渉において焦点になっていた自動車関税は、2025年4月以降に課された25パーセントの追加関税率を、既存の税率を含め15パーセントとすることで合意となりました。この合意自体は、当初懸念されていたよりも関税率が低く抑えられたという点でポジティブな要素を含んでいます。しかし、これまでのところ、関税が事業に与える影響は多岐にわたり、一概に楽観視できる状況ではありません。具体的には、追加関税が開始された第一四半期においては、大きな関税支払いが発生しました。また、間接的な影響として、各社が他地域への輸出に注力したことで、グローバルでの販売競争が激化しています。

このような状況の下、当社が成長ドライバーとして強化に取り組んでいるアセアン市場では、インドネシアにおいて、新型ミッドサイズSUV『デスティネーター』の販売を開始しました。同モデルは、インドネシア発の世界戦略車として、アセアン地域を中心に、南アジア、中南米、中東、アフリカと、順次グローバルに展開する予定です。さらに、コンパクトSUV『エクスフォース』にハイブリッドEV (HEV) モデルを新たに追加し、販売を本格化しています。同モデルを梃にタイ事業において新たな成長機会を捉えていきます。

これらの新型車の投入に加え、各国のディーラーや販売

金融機関との連携を強化するなど、様々な販売戦略を展開していきます。今後も、丁寧に販売活動を実施することに加え、成長が期待される市場セグメントに対し、新型車をタイムリーかつ戦略的に投入することで、販売シェアの拡大と、収益性の向上を目指します。

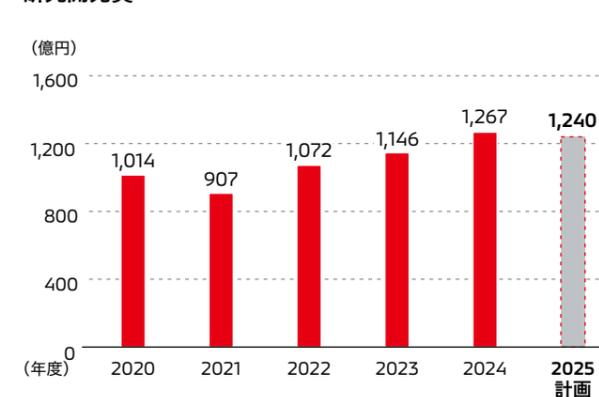
このような状況を踏まえ、2025年度の業績見通しは、売上高2兆8,600億円、営業利益700億円、経常利益600億円、当期純利益は100億円とします。なお、現状の不透明な国際経済の情勢に鑑み、今年度は四半期毎にこまめに業績見通しをアップデートしていく方針です。

株主還元について

当社は、技術革新や環境対応の一層の推進など、持続的成長を果たすための資金需要が大きいことから、株主還元についてはキャッシュ・フロー、財務状況および事業業績を総合的に考慮したうえで、株主の皆様への成果配分を安定的に維持することを基本方針としています。

そのうえで、今後も適宜株主還元施策を強化していきたいと考えています。株主還元向上のステップとして、2024年度は11月に日産自動車株式会社が保有する当社持分の一部に対して自社株買いを実施するとともに、1株につき年間15円の配当(5円の増配)を実施しました。また、2025年度の配当に関しては、期初時点では一株当たり10円の配当を予定しています。米国の関税影響の見極めは困難ですが、最低限年間10円の配当を維持することを目指し、引き続き将来の業績回復に向けた具体的な施策を実行していく所存です。

研究開発費



現預金/有利子負債

